



KN グローカルリサーチレポート 2022年12月 No.80

師走となりました。買物をするると物の値段が上がっていると感じます。

総務省の統計によると物価は14ヶ月連続して上昇しており、10月の全国消費者物価指数は、前年同月比3.6%上昇しました。

静岡県「小売物価統計」によると、今年10月の浜松市の消費者物価指数の総合指数

は、令和2(2020)年を100とすると104.7となり、前年同月比で4.0%上昇しました。その推移をグラフで示すと図1になります。今年に入ってから物価の上昇が顕著になっています。浜松市は全国 ●●●● や静岡県 ●●●● と比べても上昇率が高くなっています。

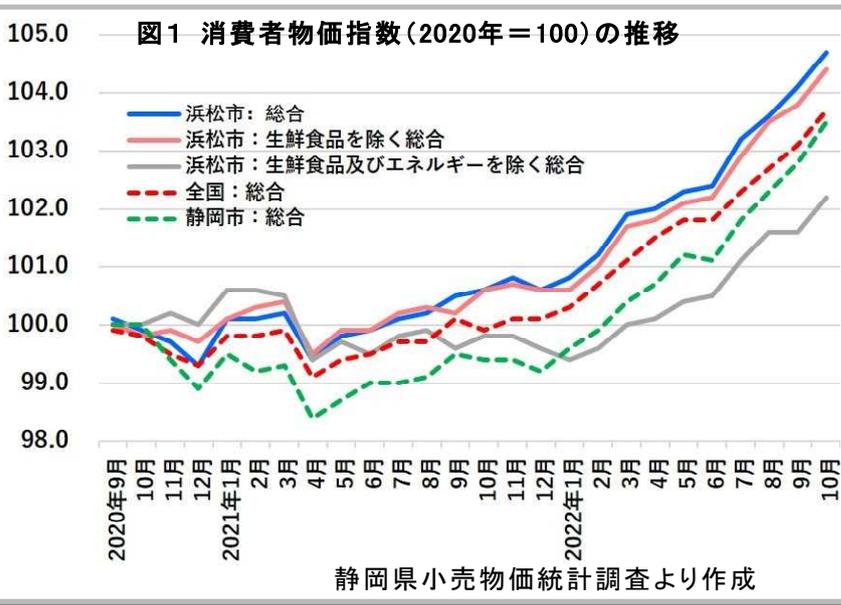


表1は総合指数に寄与した内訳で、電気代やガス代などのエネルギー価格が大幅に上昇しているほか、履物類、生鮮魚介、穀類、家事雑貨、家庭用耐久財なども上昇しています。

表1 総合指数に寄与した内訳

中分類	前年同月比(9月)
電気代	31.8%
履物類	21.2%
ガス代	18.6%
生鮮魚介	15.4%
穀類	10.0%
家事雑貨	9.5%
家庭用耐久財	9.0%
生鮮野菜	8.3%
酒類	7.2%
調理食品	6.1%

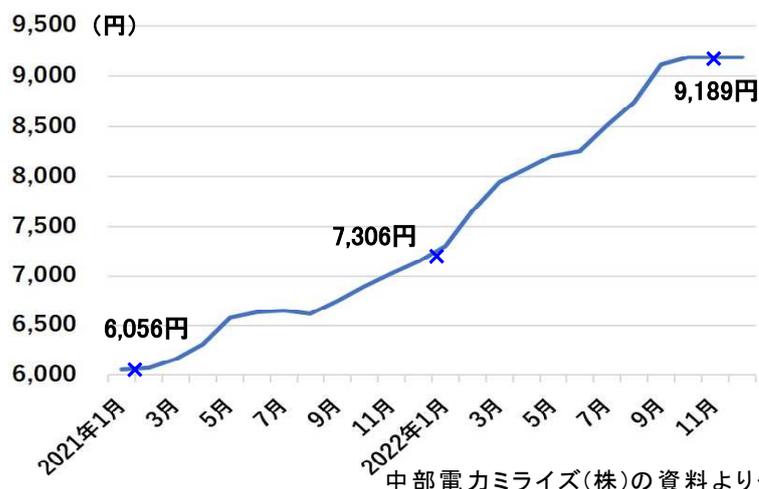
小売物価統計より浜松市のデータ

●電気料金の上昇

表1を見ると、浜松地域では電気料金は約3割上がっています。これは、国内での電力供給の不足も一因ですが、ウクライナ紛争や急激な円安が天然ガス(LNG)と石炭の調達価格を高騰させ、「燃料費調整単価」が値上がりしていることによります。

図2は中部電力ミライズ(株)の資料による「家庭の平均モデル：従量電灯B 30A で1ヶ月の使用量が260kWh」の1ヶ月の電気料金の推移です。2021年1月からの1年間で約1,000円値上がりし、今年の1月からは約2,000円値上がりしています。

図2 家庭の平均モデルの1ヶ月当たりの電気料の推移



国連気候変動会議 COP27 1. 脱炭素への 国際的な取り決め

今年の「国連気候変動会議 (The United Nations Climate Change Conference) COP27」はエジプトで開催され、気候変動による「損失と被害」を救済するための基金 (loss and damage funding for vulnerable countries hit hard by climate disasters) を設立することで合意した。基金への資金確保の方法などは COP28 に持ち越された。

COP (Conference of the Parties) は、1992 年の 国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC) の締約国会議として位置づけられている。

1997 年の 京都議定書 では、2020 年までの温室効果ガスの削減目標が定められ、日本はこの目標を達成した。

2015 年の パリ協定 は、世界共通の長期目標として、産業革命前からの気温上昇を 2 °C 未満に抑えるとし、1.5 °C に抑えることを努力目標とした。昨年の COP26 で、1.5 °C 目標が公式文書へ明記された グラスゴー気候合意。この 1.5 °C 目標については、「2010 ~ 2019 年の気温は人間活動によって 1850 ~ 1900 年の平均より 1.07 °C 程度引き上げられた」との報告 (IPCC 第 6 次評価報告) があり、「あと 0.43 °C しか残っていない」とも言われている。

日本では、2020 年 10 月に菅総理 (当時) が、脱炭素社会の実現に向けて「2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と表明した (排出を全体としてゼロにするとは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林や森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること = カーボンニュートラル)。これを達成するために、今から 8 年後の 2030 年までに、2013 年度比で 46% 削減することを目標としている。

表 2 気候変動対策の推移

1992年	地球サミット(リオデジャネイロ) <国連気候変動枠組み条約>
1995年	第1回締約国会議: COP1(ベルリン)
1997年	第1回締約国会議: COP3(京都) <京都議定書>
2015年	第21回締約国会議: COP21(パリ) <パリ協定>
2020年	菅総理表明 <2050年CO2排出実質ゼロ>
2021年	第26回締約国会議: COP26(グラスゴー) <1.5°C目標の明記: グラスゴー気候合意>

表 3 各国の削減目標 2021年11月現在

国名	2030年までの削減目標	
中国	60~65%*	2005年比
EU	55%**	1990年比
インド	45%*	--
日本	46%	2013年比
ロシア***	60%**	2019年比
米国	50~52%**	2005年比

*GDP当たりのCO2排出量
温室効果ガスの排出量 *2050年までに
JCCCAより作成

2022年11月25日執筆

***** お問い合わせ *****

西川公一郎 ((一財)日本総合研究所 客員研究員、防災士、元浜松市議会議員)

浜松市南区 在住 ko-ichi@24kawa.org